

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

実施計画記載内容					実施状況					事業実施による効果		
No	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施状況	効果 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的ではなかった 4.効果的ではなかった	効果の説明
1		地域女性活躍推進交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困窮し、不安を抱える女性に対し、当面必要な生理用品を配布するとともに、相談事業をPRする。 ②生理用品の購入・配布等に係る事業の委託料 ③委託料 3,481千円 ④生活困窮者(女性)	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②①いずれも該当しない	R3.8	R4.3	3,470,583	868,583	新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困窮し、不安を抱える女性に対し、当面必要な生理用品を配布するとともに、相談事業をPRした。	2.効果的であった	主要な施設等への意思表示カードの設置や、小中学校の児童生徒が必要に応じて、教職員に声をかけ生理用品をもらう方法で配付した。結果的に相談事例として把握はできなかったが、相談事業の周知、生活困窮者支援として一定の効果があった。
2	通常事業	生活支援・地域経済活性化事業	No.18と同一事業(国R2予算充充分) ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民や市内事業者に対し、生活支援及び地域経済の活性化を目的に、市内限定で使用できる商品券を配布する。 ②1人につき5千円(子ども1人につき5千円上乗せ)の商品券相当額を含む発行等にかかる委託料 ③商品券 330,000千円(56,000人×5千円+上乗せ分10000人×5千円) 事務手数料等 96,624千円 (うち、国R2予算充充分326,624千円) ④すべての市民、市内事業者	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②①いずれも該当しない	R3.9	R4.3	263,797,618	244,412,885	市民の生活支援及び地域経済の活性化のため、市内限定で使用できる商品券1人につき5千円(子ども1人につき5千円上乗せ)を配布した。	2.効果的であった	商品券換金率98.1%、商品券配布完了率99.2%と、令和2年度よりも両指標について微増の傾向が見られ、多くの市民にご利用いただいた。
3	通常事業	オンライン会議環境整備事業	①人との接触を避け感染拡大を防止するため、市役所におけるオンライン会議の実施環境を整備する。 ②③ オンライン会議ライセンス料(5ライセンス) 132千円 モバイルルータ利用料 237千円 スピーカーフォン購入費(5台) 72千円 ④職員、四條畷市役所	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	②①いずれも該当しない	R3.5	R4.3	398,879	398,879	市役所の職場環境において、人との接触を避け感染拡大を防止するため、オンライン会議の実施環境を整備した。	1.非常に効果的であった	打ち合わせや研修会などをWeb会議システムにて実施することで、従来の集合型の方式にとらわれず、事業を推進することができ、感染拡大防止に寄与した。
4	通常事業	オンライン子育て相談事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て総合支援センターでオンラインによる子育て相談を行う。 ②③ 消耗品7千円 タブレット端末購入費 50千円 ヘッドセット購入費 4千円 ④市内子育て世帯	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	②①いずれも該当しない	R3.7	R4.3	61,424	61,424	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て総合支援センターでオンラインによる子育て相談を行うためのタブレット端末を整備した。	2.効果的であった	相談ツールの選択肢の一つとして、自宅から気軽に相談することができるため、感染リスクを気にすることなく子育て世帯の不安や悩みの解決に向けたサポートをすることができた。
5	通常事業	在宅子育て支援事業	①コロナ禍による外出の抑制に伴い、在宅での子育てを支援すべく、子育て世帯等に対しておもちゃの貸し出しを行う。 ②③ 保育器具購入費 1,500千円 ④市内子育て世帯等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②①いずれも該当しない	R3.6	R4.3	1,462,092	1,462,092	コロナ禍による外出の抑制に伴い、在宅での子育てを支援するため、子育て世帯等への貸し出し用のおもちゃを整備した。	1.非常に効果的であった	新たにおもちゃを購入することで、緊急事態宣言中でも感染症対策を行いながら多くの人におもちゃの貸し出しを行うことができ、在宅での子育てを支援することができた。
7	事業者支援(②感染症対策強化)	PCR独自検査事業(保育・学校)	①施設や事業所において感染者が発生した場合に、行政検査に該当しなかった接触者のうち検査を希望する人に対し、市費でPCR検査を実施する。 ②③ 体制拡充に伴う会計年度任用職員報酬等 2,148千円 消耗品費 113千円 通信運搬費 191千円 PCR検査委託料 43,205千円 ④市内保育施設、小中学校 (基本的対処方針(令和3年9月28日変更)28ページ目②、29ページ目⑥)	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②①いずれも該当しない	R3.5	R4.3	6,066,838	3,553,488	市内保育施設、小中学校において、感染者発生時に、行政検査に該当しなかった接触者のうち検査を希望する人を対象に、297件のPCR検査(唾液、鼻咽頭)を実施した。	1.非常に効果的であった	公共施設等における感染拡大防止策を講じることができた。また、感染の有無を確認することにより、社会活動が行いやすくなった。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施状況	効果 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的ではなかった 4.効果的ではなかった	効果の説明
8	事業者支援(①事業者支援)	外食産業等テイクアウト支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内飲食店舗の事業継続を下支えするとともに、今後の新たな事業展開を支援する。 ②デリバリーに必要な車両や消耗品等の購入に係る補助金、テイクアウトに必要な消耗品等の購入に係る補助金 飲食店舗宅配導入支援補助金 3,750千円(250千円×15件) 飲食店舗テイクアウト支援補助金 4,425千円(30千円×295件×50%)	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②①いずれも該当しない	R3.4	R4.1	1,728,512	1,012,429	市内飲食店舗を対象に、デリバリーに必要な車両や消耗品等の購入に係る補助金として、9件、総額1,688,766円、テイクアウトに必要な消耗品等の購入に係る補助金として、2件、総額39,746円を支給した。	2.効果的であった	令和2年度に引き続き、事業活動に影響を受けた市内飲食店舗に対し、新しい生活様式に対応した宅配やテイクアウトを導入するための支援ができた。
9	通常事業	インフルエンザ予防特別対策事業	①新型コロナワクチン接種の対象外である12歳未満の子どもや妊婦へのインフルエンザワクチン接種を実施することにより、新型コロナウイルス感染症との同時流行の抑制及び重症化を防ぐことで受診患者数を減少させ、医療体制維持につなげる。 ②③ 消耗品費 19千円 通信運搬費 171千円 委託料 21,547千円 予防接種接種費 8,913千円 ④12歳未満の子ども及び妊婦	①-I-3. 医療提供体制の強化	②①いずれも該当しない	R3.10	R4.3	12,337,757	11,431,137	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぎ、医療体制の維持につなげるため、医学的にリスクの高い人や妊婦、生後6か月から小学校6年生までの人、延べ4,132人に対しインフルエンザワクチン接種費用を助成した。	1.非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行による医療体制の逼迫を防ぐことができた。
10	事業者支援(②感染症対策強化)	ワンコインPCR検査会場設置事業	①PCR検査の希望者に受検機会を確保し、安心して社会経済活動へ参加できるよう、ワンコインPCR検査会場を開設する。 ②③ 消耗品費 69千円 工事請負費 582千円 備品購入費 253千円 負担金 29,120千円 ④市内在住、在学、在勤、市内で活動する団体所属者(基本的対処方針(令和3年9月28日変更)28ページ目②、29ページ目⑥)	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②①いずれも該当しない	R3.6	R4.3	12,068,718	7,068,929	PCR検査の希望者に受検機会を確保し、安心して社会経済活動へ参加できるよう、ワンコインPCR検査会場を開設し、延べ3,476人が受検した。	2.効果的であった	事業開始以降、市内にPCR検査を受検できる場所として重宝され、検査キットが不足していた時期であっても安定して受検機会を確保することができ、市民の安心安全の確保につながった。
11	事業者支援(②感染症対策強化)	庁内テレワーク推進事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、職員のリモートワークを推進するためのWeb会議及び在宅勤務用のパソコンを購入する。 ②③ OA機器保守業務委託料 1,030千円 OA機器借上料 458千円 備品購入費 13,562千円 ④職員、四條畷市役所、公立保育所、公立認定子ども園(基本的対処方針(令和4年1月7日変更)33ページ目④)	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②⑩事業構造改革	R3.11	R4.3	10,654,127	6,240,370	新型コロナウイルス感染症対策のため、市役所、公立保育所、公立認定子ども園に、職員のリモートワークを推進するためのWeb会議及び在宅勤務用のパソコンを整備した。	2.効果的であった	テレワーク用端末を整備したことで、緊急事態宣言下での交代勤務等の実施に際して、家庭のネットワーク環境に関わらず、テレワークを可能とし、テレワークの実施率の向上に資する取組となった。
12	事業者支援(②感染症対策強化)	福祉事業所感染症対策支援事業	①高齢者や、障がい者、幼年者の出入り及び接することが多い高齢者施設、介護保険事業所、障がい者事業所、子ども関係施設を対象に新型コロナウイルス感染症予防の強化を図るため、非接触体温計検知器やパルスオキシメーター等を提供する。 ②③ 備品購入費 9,840千円 消耗品費 2,190千円 郵送費 17千円 ④高齢者施設、介護保険事業所、障がい者事業所、子ども関係施設、利用者(基本的対処方針(令和4年1月7日変更)33ページ目③)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②①いずれも該当しない	R4.1	R4.3	4,930,710	2,888,032	高齢者や、障がい者、幼年者の出入り及び接することが多い高齢者施設、介護保険事業所、障がい者事業所、子ども関係施設を対象に新型コロナウイルス感染症予防の強化を図るため、非接触体温計検知器やパルスオキシメーター等を提供した。	2.効果的であった	福祉事業所等における感染拡大防止策に寄与することができた。
13	事業者支援(②感染症対策強化)	小中学校感染症対策事業	①小中学校における新型コロナウイルス感染症対策のため、児童生徒机用飛沫防止ガードを購入する。 ②③ 消耗品費 2,861千円 ④公立小中学校全児童生徒、公立小中学校(基本的対処方針(令和4年1月7日変更)34ページ目①)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②①いずれも該当しない	R4.1	R4.3	2,095,940	1,227,641	小中学校における新型コロナウイルス感染症対策のため、公立小中学校に児童生徒机用飛沫防止ガードを整備した。	2.効果的であった	学校における感染拡大防止策に寄与することができた。
14	事業者支援(②感染症対策強化)	放課後子ども教室感染症対策事業	①放課後子ども教室におけるソーシャルディスタンスを確保するため、座卓を購入する。 ②③ 備品購入費 720千円 ④放課後子ども教室、児童(基本的対処方針(令和4年1月7日変更)35ページ目③)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②①いずれも該当しない	R4.1	R4.2	652,410	382,132	放課後子ども教室におけるソーシャルディスタンスを確保するため、座卓を整備した。	2.効果的であった	座卓を増やすことにより、おやつやお弁当などの食事時に児童間の距離を確保することができ、感染予防に寄与することができた。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	実施状況	効果 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的ではなかった 4.効果的ではなかった	効果の説明
15	事業者支援(②感染症対策強化)	自宅療養者等支援事業	①新型コロナウイルス感染症患者で自宅療養を行う人やその同居家族、濃厚接触者に対し、食料及び日用品を無償で提供し、療養又は健康観察に専念できるよう支援する。 ②食料(1人7日分)、日用品(1世帯1セット)の提供に係る委託料 ③ 消耗品費 121千円 委託料 19,242千円 ④新型コロナウイルス感染症患者で自宅療養を行う人やその同居家族、濃厚接触者 (基本的対処方針(令和4年1月7日変更)39ページ目)	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②①いずれも該当しない	R3.12	R4.3	27,970,980	16,383,254	新型コロナウイルス感染症患者で自宅療養を行う人やその同居家族、濃厚接触者、合計3,518人に対し、食料(1人7日分)、日用品(1世帯1セット)を無償で提供した。	1.非常に効果的であった	支援を必要とする対象者に、原則申し込みの翌日に生活支援を行うことができた。また、自宅での健康観察が必要であり、大阪府の支援対象外となる濃厚接触者を本事業の対象としたことで、より多くの市民の安心した自宅療養・健康観察に繋げることができた。
16	通常事業	コミュニティバス運行補助事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛により、利用者が激減しているコミュニティバス運行事業者に対して、補助金を交付し、地域公共交通の継続を図る。 ② コロナ禍前の運賃収入と令和3年度の収入見込の差額を、新型コロナウイルス感染症の影響と捉え、その相当する額に対し、13,000千円を上限に補助金を交付する。 ③ 補助金 13,000千円 ④コミュニティバス運行事業者	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②①いずれも該当しない	R4.3	R4.5	9,067,441	5,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛により、利用者が激減しているコミュニティバス運行事業者1者に対して、補助金を交付した。	1.非常に効果的であった	通勤・通学・買い物等の外出手段として、市民の日常生活に欠かせないものであり、公共交通としての社会的責務を果たした。
17	事業者支援(②感染症対策強化)	小中学校児童生徒用タブレットフィルタリング設定事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い小中学校の臨時休業、濃厚接触者や感染不安での出席停止等期間中も切れ目ない学習環境を提供するために整備したタブレット端末について、自宅に持ち帰り、遠隔授業を受ける際、児童が安全な環境で使用できるよう全ての端末にフィルタリングソフトを設定する。 ②③ 委託料 6,515千円 ④公立小中学校の全児童生徒の学習用端末 (基本的対処方針(令和4年1月7日変更)34ページ目①)	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.6	R3.9	6,514,552	3,815,725	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い小中学校の臨時休業、濃厚接触者や感染不安での出席停止等期間中も切れ目ない学習環境を提供するために整備したタブレット端末について、自宅に持ち帰り、遠隔授業を受ける際、児童が安全な環境で使用できるよう全ての端末にフィルタリングソフトを設定した。	2.効果的であった	i-filterの導入により、不適切なサイトの閲覧の防止や、家出・自殺などに関する検索の早期に発見につながった。
18	通常事業	生活支援・地域経済活性化事業	No.2と同一事業(国R3予算充充分) ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民や市内事業者に対し、生活支援及び地域経済の活性化を目的に、市内限定で使用できる商品券を配布する。 ②1人につき5千円(子ども1人につき5千円+上乗せ)の商品券相当額を含む発行等にかかる委託料 ③商品券 330,000千円(56,000人×5千円+上乗せ分10000人×5千円) 事務手数料等 96,624千円 (うち、国R3予算充充分100,000千円) ④すべての市民、市内事業者	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②①いずれも該当しない	R3.9	R4.3	100,000,000	95,000,000	No.2と同一事業のため記載を省略	No.2と同一事業のため記載を省略	No.2と同一事業のため記載を省略